

令和4年度
事業報告書

学校法人西野学園

I 法人の概要 (令和4年5月1日 現在)

建学の精神 共 立

人はいろいろな環境を克服しながら生きていく。
あらゆる人たちからの手が差し延べられ、そして自らも自らの及ぶ能力を差し出すことで、共に助力し合い成長していく。
教育をととして、人類の永遠の課題であるこの互助の精神を涵養する。

教育理念 探 究・創 造・貢 献

1. 法人の名称 西野学園

2. 設置する学校、学科、附帯教育事業

- (1) 西野桜幼稚園
札幌市西区西野4条6丁目11-15

保育年限	定員	学級数
1年、2年、3年	340	12

- (2) 西野第2桜幼稚園
札幌市西区西町北18丁目4-15

保育年限	定員	学級数
1年、2年、3年	270	9

- (3) 札幌医学技術福祉歯科専門学校
札幌市中央区南5条西11丁目1289-5

【専門課程】

分野	学科	昼夜	修業年限	定員	学級数
医療	臨床検査技師科	昼間	3年	240	6
教育社会福祉	介護福祉士科	昼間	2年	80	2
医療	理学療法士科	昼間	3年	120	3
医療	臨床工学技士科	昼間	3年	120	3
医療	言語聴覚士科	昼間	3年	120	3
医療	歯科衛生士科	昼間	3年	150	3
医療	作業療法士科	昼間	3年	120	3
合計				950	23

【附帯教育事業】

養成施設等	形態	修業年限	定員
看護科２年課程（通信制）	通信	２年	４００
社会福祉士通信課程（一般）	通信	１年１０か月	６００
社会福祉士通信課程（短期）	通信	９ヶ月	８０
介護福祉士実務者研修通信科	通信	６か月	８０
介護職員初任者研修	通学・通信	８か月	４０

- (4) 札幌心療福祉専門学校
札幌市中央区北２条西２０丁目２－２８

【専門課程】

分野	学科	昼夜	修業年限	定員	学級数
教育社会福祉	精神保健福祉科	昼間	３年	１２０	３
合計				１２０	３

- (5) 函館臨床福祉専門学校
函館市美原１丁目１５－１

【専門課程】

分野	学科	昼夜	修業年限	定員	学級数
教育社会福祉	介護福祉士科	昼間	２年	８０	２
合計				８０	２

【附帯教育事業】

養成施設等	形態	修業年限	定員
介護福祉士実務者研修通学科	通学	６か月	４０

- (6) 札幌リハビリテーション専門学校
札幌市中央区北４条西１９丁目１－３

【専門課程】

分野	学科	昼夜	修業年限	定員	学級数
医療	理学療法士科	昼間	４年	１６０	４
医療	作業療法士科	昼間	４年	１６０	４
合計				３２０	８

- (7) 【収益事業】

さくらキッズクラブ 学童保育（放課後児童健全育成事業）
 山の手 札幌市西区山の手３条２丁目２－１
 円山 札幌市中央区北２条西２０丁目２－２８

ロボットプログラミング教室 プログラボ

プログラボ山の手シスラボ	札幌市西区山の手3条2丁目2-1
プログラボ円山シスラボ	札幌市中央区北2条西20丁目2-18
プログラボ第2桜シスラボ	札幌市西区西町北18丁目4-15
プログラボさくらシスラボ	札幌市西区西野4条6丁目11-15

3. 法人の沿革

昭和40年	2月18日	西野桜幼稚園設置（個人立）
昭和43年	1月10日	学校法人西野学園設立認可
昭和45年	11月5日	西野第2桜幼稚園設置認可
昭和53年	3月3日	札幌西調理師高等専修学校設置認可
昭和57年	3月19日	札幌医学技術専門学校設置認可
昭和60年	12月4日	札幌システムラボラトリー専門学校設置認可
昭和62年	3月31日	札幌西調理師高等専修学校廃止
平成4年	4月1日	札幌医学技術専門学校の校名を変更 「札幌医学技術福祉専門学校」
		札幌システムラボラトリー専門学校の校名を変更 「札幌医療科学専門学校」
平成8年	11月28日	札幌医福経営専門学校設置認可
平成9年	3月14日	函館臨床福祉専門学校設置認可
平成11年	4月1日	札幌医福経営専門学校の校名を変更 「札幌心療福祉専門学校」
平成13年	3月30日	札幌リハビリテーション専門学校設置認可
平成21年	6月1日	学童保育さくらキッズクラブ開設
平成24年	3月31日	札幌医学技術福祉専門学校との校名統合により 札幌医療科学専門学校を廃校
平成24年	4月1日	札幌医学技術福祉専門学校の校名を変更 「札幌医学技術福祉歯科専門学校」
令和2年	4月1日	ロボットプログラミング教室プログラボ開設

4. 役員名簿（令和4年6月1日現在）

定員 理事6名 監事2名

職名	役職	氏名	常勤・非常勤の別	選任区分
理事	理事長	前鼻 英蔵	常勤	1号
理事	相談役	前鼻 時彦	常勤	3号
理事	学生サポートセンター長	南部 詠子	常勤	2号
理事	事務局長	市川 貴紀	常勤	2号
理事		佐藤 好和	非常勤	3号
理事		宮田 節也	非常勤	3号
監事		福井 利雄	非常勤	
監事		澤田 和宏	非常勤	

1号 この法人の設置する学校の園長（校長）

2号 評議員のうちから評議員会において選任した者

3号 学識経験者のうち理事会において選任した者

5. 評議員名簿（令和4年6月1日現在）

定員 13名

職名	役職	氏名	常勤・非常勤の別	選任区分
評議員	理事長	前鼻 英蔵	常勤	3号
評議員	相談役	前鼻 時彦	常勤	3号
評議員	学生サポートセンター長	南部 詠子	常勤	1号
評議員	事務局長	市川 貴紀	常勤	1号
評議員	財務経理 事務次長	万行 輝彦	常勤	3号
評議員	教学マネジメント室長	米田 裕義	常勤	3号
評議員	専門学校 校長	天田 光彦	常勤	3号
評議員	専門学校 副校長	山本 孝之	常勤	3号
評議員	専門学校 副校長	時永 広之	常勤	3号
評議員		前鼻 晴雄	常勤	3号
評議員		佐藤 好和	非常勤	3号
評議員		宮田 節也	非常勤	3号
評議員		理寛寺 忠広	非常勤	2号

1号 この法人の職員で理事会において推薦された者のうちから、評議員会において選任した者

2号 この法人の設置する学校を卒業した者で年令25年以上のもののうちから、理事会において選任した者

3号 学識経験者のうちから、理事会において選任した者

6. 教職員数

- ・幼稚園：本務教員 37名、本務職員26名、
- ・専門学校：本務教員 84名、本務職員48名、兼務教員490名

7. 総定員及び在籍数

学校名	定員	在籍
西野桜幼稚園	340名	277名
西野第2桜幼稚園	270名	229名
札幌医学技術福祉歯科専門学校	950名	581名
札幌心療福祉専門学校	120名	50名
函館臨床福祉専門学校	80名	36名
札幌リハビリテーション専門学校	320名	206名

- ・札幌医学技術福祉歯科専門学校 附帯教育事業

看護科2年課程(通信制)	総定員	400名、在籍	313名
社会福祉士通信課程(一般)	総定員	600名、在籍	218名
社会福祉士通信課程(短期)	総定員	80名、在籍	28名

- ・函館臨床福祉専門学校 附帯教育事業

介護福祉士実務者研修通学科	総定員	40名、在籍	13名
---------------	-----	--------	-----

- ・学童保育 さくらキッズクラブ 97名

- ・ロボットプログラミング教室 プログラボ 98名

II 事業の概要

1. 幼稚園

- (1) 引き続き西野桜幼稚園園庭整備を行いながら、保育内容の充実に向けた環境整備を行う。
- (2) 西野桜幼稚園ではプログラミングや英会話に触れることができる学童保育「さくらアフタースクール」を開始、夏休みや冬休みを中心に多くの卒園児が利用した。
- (3) 給与テーブルを改定し、幼稚園教職員の処遇改善を行った。また、人材育成の促進に向けた新しい人事評価制度を開始することで、教職員間のコミュニケーションを強化しながら職場環境の改善を推進した。

2. 専門学校

- (1) 入学希望者減少に伴い令和5年度をもって函館臨床福祉専門学校の廃校を決定した。
- (2) 令和2年度から3年計画の3つの学園内委員会「広報研究推進委員会」「わかる授業研究推進委員会」「国試対策研究推進委員会」が終了、西野学園カリキュラムマネジメントの手引き(NCM)、クラス運営ハンドブック、SWOT分析による各学科の強みを活かしたキャッチコピーが完成した。
- (3) 学園方針の達成に向け、方針に基づく教職員個々の役割を明確にした人事評価制度を開始した。役職に応じた等級定義に基づく評価が処遇に反映される制度として、教職員の育成強化を図った。
- (4) 教学マネジメント室では、「わかる授業」システムをさらに深化させるための活動を推進するとともに、教育力向上のための指導や助言、支援の活動を各校・各学科と連携しながら行った。また、体系化された研修制度(Nトレ)に基づいた教職員研修に加え、初任者指導、メンター制度等の活動を充実させた。
- (5) 学生サポートセンターでは、休・退学者数減少、および国家試験合格率100%を実現するため、学生の心理的・経済的不安の解消に努め、個別対応の充実を図ると共に学科間の情報共有を強化した。結果として、医療系8学科中2学科で国家試験合格率100%、7学科で93%以上を達成した。
- (6) 西野学園図書館では、これまで以上に蔵書の充実を図りながら、在学生や卒業生が安心して学べる環境の提供・整備に努めた。また、学びの意欲喚起につながるよう、テーマ展示の内容を充実させ、新しい情報発信ツールも試行しながら、さらなる図書館利用の促進を図った。
- (7) 入学希望者への広報展開として、オンライン相談や動画コンテンツの配信拡充を行うなど、情報提供機会の強化を図った。また、SNSでの配信を強化したことで公式Twitterやインスタ等のフォロー数が増加した。
- (8) 外国人留学生の拡充に向け、社会福祉法人や日本語学校など関係機関及び海外協定校と連携を図りながら外国人受入れサポート体制を強化した結果、令和5年度生として10名の外国人留学生が出願した。
また、増加する留学生が安心して学べる環境を提供するため、札幌医学技術福祉歯科専門学校近隣に学生寮の設置を決定した。

- (9) 6年事業である札幌心療福祉専門学校の文部科学省委託事業「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」に伴う「地域活性化のための農福連携人材育成事業」の2年目が終了した。高校生アンケートや事業所アンケートを行い、「農福連携ソーシャルワークコース」の教育内容充実と連携高校や自治体、関係企業とのパイプを強化した。
- (10) 学園同窓会「西桜会」の地区同窓会として設置した道南支部のほか、新たに日胆支部を開設した。今後も活動支援を引き続き行い、卒業生との絆を深め、学園ブランドの強化を図る。

3. 学童保育

山の手と円山の2施設において地域に高い評価をいただいている「さくらキッズクラブ」は、会員数が前年より15名増え97名となり堅調に推移した。また、西野桜幼稚園内に主に卒園児を対象とした「さくらアフタースクール」を新規開設、長期休み期間に多くの児童が利用した。

新型コロナウイルス感染症の影響により、利用停止・自粛や年度途中の退会者が若干見られたものの、医療関係者や教育関係者の利用が多いクラブとして施設内の感染対策を徹底したことから、多くの会員から高い評価をいただいた。

4. ロボットプログラミング教室

令和4年度から桜幼稚園（さくらアフタースクール）も新たな会場に加え、既設会場と合わせ4会場となり、98名の受講生でスタートした。

コロナ禍の影響から受講生増にはつながっていないが、8月にはロボットプログラミングの道大会を勝ち抜け全国大会にも出場、今後は受講生（小・中学生）のスキル向上も期待でき、全国大会の上位進出が目標となっている。

Ⅲ 財務の概要

1. 資金収支計算書（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（1）収入の部

- ア 幼稚園の在園児数は前年より8名増加、専門学校は新規入学生数が落ち込み、4校で110名減少、通信課程では看護科2年課程3名減少、社会福祉通信課程は一般コースが25名減少となり、短期コースは1名の増加となった。（いずれも令和5年5月1日現在）学納金収入については幼稚園の保育料改定等の影響により、30,201千円(2.1%増)の増加となった。
- イ 補助金収入は、新たに看護通信の施設運営補助の対象校となったことに加え、文部科学省委託事業費等の増加があったため40,151千円(18.0%増)の増加となった。
- ウ 有価証券(債券)の新規購入及び買替を進めたことにより資産売却収入が1,780,856千円となった。
- エ 受託事業収入（生涯学習）については、函館校の委託事業の受注増があったため付随事業・収益事業収入が2,314千円増加した。
- オ 専門学校の新規入学生の減少により、前受金収入が40,898千円減少した。
- カ 減価償却引当特定資産及び退職給与引当特定資産の取崩収入が減少したため、その他の収入が57,715千円減少した。

（2）支出の部

- ア 資金収支の人件費は、職員の減少等により、全体では1,031,206千円と前年比0.5%の減少となった。
- イ 経費では、校内外の活動の活発化や電気料金の値上げ等の影響はあったものの、前年大きく支出された旧園舎の解体費用等が減少したため、経費全体で4,635千円減少し504,591千円となった。
- ウ 新たに学生寮に使用する目的で土地及び建物の購入等があったため、施設関係支出が193,928千円となった。
- エ 有価証券(債券)の新規購入及び買替を進めたこと、および減価償却引当特定資産への増加により資産運用支出が2,207,041千円となった。

2. 貸借対照表

（1）資産の部

総資産13,093,943千円のうち、固定資産は10,658,472千円、流動資産は2,435,471千円となった。固定資産は減価償却引当特定資産の積み増しなどにより、前年度対比162,470千円増額となり、流動資産は前年度比197,016千円減少した。

（2）負債の部

総負債527,574千円のうち、固定負債は201,835千円、流動負債は325,739千円となった。

（3）純資産の部

純資産12,566,369千円のうち、基本金の当期組入額は207,172千円、取崩額が3,140千円であった。基本金合計額は前年比204,031千円増加し、10,543,050千円となった。

（4）減価償却の累計額は、3,038,718千円となった。

3. 財務比率

- （1）経常収入に対する学生生徒等納付金の割合は79.9%(前年比1.7%減)であった。
- （2）経常収入に対する補助金の割合は14.4%(前年比1.7%増)であった。
- （3）経常収入に対する人件費比率は56.8%(前年比2.8%減)であった。
- （4）経常収入に対する経費の割合は42.7%(前年比1.6%減)であった。

【令和4年度決算報告】

1. 資金収支計算書（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

収 入 の 部

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
1. 学生生徒等納付金収入	(1,541,226,600)	(1,459,419,565)	(81,807,035)
保 育 料 ・ 授 業 料 収 入	1,082,736,000	1,023,092,115	59,643,885
入 園 料 ・ 入 学 金 収 入	90,050,000	83,286,800	6,763,200
実 験 実 習 料 収 入	26,375,000	21,995,000	4,380,000
施 設 設 備 資 金 収 入	135,450,000	129,000,000	6,450,000
教 材 料 収 入	40,391,000	38,156,797	2,234,203
暖 房 料 収 入	4,014,400	4,036,100	▲ 21,700
安 全 管 理 費 用 収 入	4,515,000	4,300,000	215,000
施 設 等 利 用 給 付 費 収 入	157,695,200	155,552,753	2,142,447
2. 手数料収入	(10,520,000)	(9,998,800)	(521,200)
入 園 ・ 入 学 検 定 料 収 入	10,030,000	9,633,000	397,000
証 明 手 数 料 収 入	490,000	365,800	124,200
3. 寄付金収入	(4,020,000)	(4,020,000)	(0)
一 般 寄 附 金 収 入	4,020,000	4,020,000	0
4. 補助金収入	(266,900,000)	(262,857,131)	(4,042,869)
国 庫 補 助 金 収 入	9,500,000	9,286,236	213,764
道 管 理 運 営 費 補 助 金 収 入	230,000,000	227,133,400	2,866,600
市 町 村 補 助 金 収 入	24,400,000	23,861,172	538,828
そ の 他 補 助 金 収 入	3,000,000	2,576,323	423,677
5. 資産売却収入	(1,800,000,000)	(1,780,856,760)	(19,143,240)
土 地 売 却 収 入		0	0
設 備 売 却 収 入		78,760	▲ 78,760
有 価 証 券 売 却 収 入	1,800,000,000	1,780,778,000	19,222,000
6. 付随事業・収益事業収入	(53,440,000)	(50,711,269)	(2,728,731)
補 助 活 動 事 業 収 入	13,840,000	13,031,410	808,590
受 託 事 業 収 入	13,000,000	11,235,543	1,764,457
学 童 保 育 事 業 収 入	26,600,000	26,444,316	155,684
そ の 他 の 雑 収 入	0	0	0
7. 受取利息・配当金収入	(24,000,000)	(23,603,907)	(396,093)
そ の 他 の 受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	24,000,000	23,603,907	396,093
8. 雑収入	(13,400,000)	(14,225,883)	(▲ 825,883)
北 私 幼 退 職 手 当 資 金 交 付 金 収 入	5,500,000	6,202,219	▲ 702,219
そ の 他 の 雑 収 入	7,900,000	8,023,664	▲ 123,664
9. 前受金収入	(282,145,000)	(286,249,100)	(▲ 4,104,100)
保 育 料 ・ 授 業 料 前 受 金 収 入	152,285,000	166,695,800	▲ 14,410,800
入 園 料 ・ 入 学 金 前 受 金 収 入	80,000,000	69,322,500	10,677,500
実 験 実 習 料 前 受 金 収 入	2,300,000	2,390,000	▲ 90,000
施 設 設 備 資 金 前 受 金 収 入	42,700,000	43,050,000	▲ 350,000
教 材 料 前 受 金 収 入	3,000,000	3,355,800	▲ 355,800
安 全 管 理 費 用 前 受 金 収 入	1,860,000	1,435,000	425,000
10. その他の収入	(185,150,925)	(172,193,008)	(12,957,917)
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 取 崩 収 入	8,560,000	8,560,000	0
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産 取 崩 収 入	144,752,970	143,778,033	974,937
前 期 末 未 収 入 金 収 入	19,837,955	19,837,955	0
預 り 金 受 入 収 入	12,000,000	0	12,000,000
預 託 金 回 収 収 入		17,020	▲ 17,020
11. 資金収入調整勘定	(▲ 340,697,600)	(▲ 354,308,473)	(13,610,873)
期 末 未 収 入 金	▲ 13,550,000	▲ 27,160,873	13,610,873
前 期 末 前 受 金	▲ 327,147,600	▲ 327,147,600	0
12. 前年度繰越支払資金	1,047,532,989	1,031,198,002	
収入の部合計	4,887,637,914	4,741,024,952	130,277,975

2. 事業活動収支計算書（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

区分	科 目	予 算	決 算	差 異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	(1,541,226,600)	(1,459,419,565)	(81,807,035)
		保 育 料 ・ 授 業 料	1,082,736,000	1,023,092,115	59,643,885
		入 園 料 ・ 入 学 金	90,050,000	83,286,800	6,763,200
		実 験 実 習 料	26,375,000	21,995,000	4,380,000
		施 設 設 備 資 金	135,450,000	129,000,000	6,450,000
		教 材 料	40,391,000	38,156,797	2,234,203
		暖 房 料	4,014,400	4,036,100	▲ 21,700
		安 全 管 理 費 用	4,515,000	4,300,000	215,000
		施 設 等 利 用 給 付 費 収 入	157,695,200	155,552,753	2,142,447
		手 数 料	(10,520,000)	(9,998,800)	(521,200)
		入 園 ・ 入 学 検 定 料	10,030,000	9,633,000	397,000
		証 明 手 数 料	490,000	365,800	124,200
		寄 付 金	(4,020,000)	(4,020,000)	(0)
		一 般 寄 付 金	4,020,000	4,020,000	0
		経常費等補助金	(266,900,000)	(262,857,131)	(4,042,869)
		国 庫 補 助 金	9,500,000	9,286,236	213,764
		道 管 理 運 営 費 補 助 金 収 入	230,000,000	227,133,400	2,866,600
		市 町 村 補 助 金 収 入	24,400,000	23,861,172	538,828
		そ の 他 補 助 金 収 入	3,000,000	2,576,323	423,677
		付随事業収入	(53,440,000)	(50,711,269)	(2,728,731)
		補 助 活 動 事 業 収 入	13,840,000	13,031,410	808,590
		受 託 事 業 収 入	13,000,000	11,235,543	1,764,457
		特 別 講 座 収 入	0	0	0
		学 童 保 育 事 業 収 入	26,600,000	26,444,316	155,684
		雑 収 入	(13,400,000)	(14,225,883)	(▲ 825,883)
		北 弘 幼 退 職 手 当 資 金 交 付 金 収 入	5,500,000	6,202,219	▲ 702,219
		そ の 他 の 雑 収 入	7,900,000	8,023,664	▲ 123,664
		教育活動収入計	1,889,506,600	1,801,232,648	88,273,952
	事業活動支出の部	人件費	(1,056,500,000)	(1,037,816,095)	(18,683,905)
		教 員 人 件 費	744,000,000	732,656,397	11,343,603
		職 員 人 件 費	275,600,000	264,921,602	10,678,398
		役 員 報 酬	7,800,000	7,800,000	0
		退 職 金	1,000,000	7,302,219	▲ 6,302,219
		退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	25,300,000	23,020,667	2,279,333
		そ の 他 人 件 費	2,800,000	2,115,210	684,790
		経費	(793,540,000)	(780,300,916)	(13,239,084)
		消 耗 品 費	16,900,000	20,397,168	▲ 3,497,168
		光 熱 水 費	67,300,000	65,314,775	1,985,225
		旅 費 交 通 費	9,950,000	16,936,253	▲ 6,986,253
教 材 費		37,950,000	34,149,984	3,800,016	
車 両 燃 料 費		3,300,000	2,366,267	933,733	
福 利 費		6,550,000	6,544,845	5,155	
通 信 運 搬 費		24,000,000	22,459,699	1,540,301	
奨 学 金 費		18,650,000	18,586,875	63,125	
保 健 衛 生 費		7,970,000	7,359,125	610,875	
研 修 ・ 研 究 費		7,900,000	10,364,233	▲ 2,464,233	
修 繕 費		14,000,000	11,957,245	2,042,755	
損 害 保 険 料		13,800,000	12,984,337	815,663	
賃 借 料		4,000,000	3,240,056	759,944	
公 租 公 課		5,500,000	4,881,608	618,392	
諸 会 費		3,980,000	4,402,480	▲ 422,480	
渉 外 ・ 会 議 費		17,650,000	19,440,067	▲ 1,790,067	
報 酬 委 託 手 数 料		162,800,000	154,693,015	8,106,985	
授 業 料 等 減 免 費 交 付 金 返 還			0	0	
広 報 費		48,850,000	41,978,796	6,871,204	
行 事 費		5,500,000	6,072,811	▲ 572,811	
雑 費		190,000	2,096,371	▲ 1,906,371	
減 価 償 却 額		275,800,000	275,788,823	11,177	
受 託 事 業 収 入 原 価		11,000,000	9,515,189	1,484,811	
学 童 保 育 事 業 原 価	30,000,000	28,770,894	1,229,106		
教育活動支出計	1,850,040,000	1,818,117,011	31,922,989		
教育活動収支差額	39,466,600	▲ 16,884,363	56,350,963		

教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	(24,000,000)	(23,603,907)	(396,093)
		そ の 他 の 受 取 利 息 ・ 配 当 金	24,000,000	23,603,907	396,093
		その他の教育活動外収入	(0)	(0)	(0)
		そ の 他 の 雑 収 入	0	0	0
		教育活動外収入計	24,000,000	23,603,907	396,093
	事業活動支出の部	その他の教育活動外支出	(100,000)	(79,029)	(20,971)
		そ の 他 の 雑 費 用	100,000	79,029	20,971
		教育活動外支出計	100,000	79,029	20,971
		教育活動外収支差額	23,900,000	23,524,878	375,122
		経常収支差額	63,366,600	6,640,515	56,726,085
特別収支	事業活動収入の部	資産売却額	(880,000)	(856,758)	(23,242)
		不 動 産 処 分 差 額		0	0
		車 両 売 却 差 額	80,000	78,758	1,242
		有 価 証 券 売 却 差 額	800,000	778,000	22,000
		そ の 他 資 産 売 却 差 額		0	0
		特別収入計	880,000	856,758	23,242
	事業活動支出の部	資産処分額	(1,801,000)	(3,600,358)	(▲ 1,799,358)
		資 産 処 分 差 額	0	0	0
		有 価 証 券 評 価 差 額	1,800,000	3,600,198	▲ 1,800,198
		そ の 他 資 産 処 分 差 額	1,000	160	840
		その他の特別支出	(0)	(0)	(0)
		そ の 他 の 教 育 活 動 外 支 出			
		過 年 度 修 正 額			
		特別支出計	1,801,000	3,600,358	▲ 1,799,358
		特別収支差額	▲ 921,000	▲ 2,743,600	1,822,600
		予 備 費	10,000,000	0	10,000,000
		基本金組入前当年度収支差額	52,445,600	3,896,915	48,548,685
		基本金組入額合計	▲ 217,320,000	▲ 207,172,517	▲ 10,147,483
		当年度収支差額	▲ 164,874,400	▲ 203,275,602	38,401,202
		前年度繰越収支差額	2,222,083,463	2,223,453,719	▲ 1,370,256
		基本金取崩額	3,104,990	3,140,990	▲ 36,000
		翌年度繰越収支差額	2,060,314,053	2,023,319,107	36,994,946

3. 貸借対照表（令和5年3月31日現在）

資 産 の 部

（単位 円）

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	(10,658,472,194)	(10,496,001,433)	(162,470,761)
1. 有形固定資産	(7,397,420,724)	(7,442,150,990)	(▲ 44,730,266)
土 地	2,162,387,793	2,109,808,500	52,579,293
建 物	4,660,643,895	4,744,560,530	▲ 83,916,635
構 築 物	100,018,176	109,419,953	▲ 9,401,777
機 器 備 品	282,453,256	321,203,979	▲ 38,750,723
図 書	144,422,296	143,038,077	1,384,219
車 輦	18,334,308	11,919,951	6,414,357
建 設 仮 勘 定	29,161,000	2,200,000	26,961,000
2. 特 定 資 産	(3,240,553,048)	(3,031,932,258)	(208,620,790)
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産	201,835,000	195,225,000	6,610,000
施 設 拡 充 引 当 特 定 資 産	0	0	0
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産	3,038,718,048	2,836,707,258	202,010,790
3. その他の固定資産	(20,498,422)	(21,918,185)	(▲ 1,419,763)
電 話 加 入 権	3,195,651	3,195,651	0
施 設 利 用 権	2,005,688	2,234,740	▲ 229,052
ソ フ ト ウ ェ ア	9,404,025	10,621,006	▲ 1,216,981
収 益 事 業 元 入 金	5,520,388	5,520,388	0
預 託 金	372,670	346,400	26,270
流 動 資 産	(2,435,471,380)	(2,632,487,957)	(▲ 197,016,577)
現 金 預 金	763,819,505	1,031,198,002	▲ 267,378,497
未 収 入 金	27,160,873	19,837,955	7,322,918
有 価 証 券	1,642,482,802	1,580,000,000	62,482,802
前 払 金	2,008,200	1,452,000	556,200
資産の部合計	13,093,943,574	13,128,489,390	▲ 34,545,816

負 債 の 部

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	(201,835,000)	(195,225,000)	(6,610,000)
退 職 給 与 引 当 金	201,835,000	195,225,000	6,610,000
流 動 負 債	(325,739,419)	(370,792,150)	(▲ 45,052,731)
未 払 金	27,950,347	24,481,917	3,468,430
前 受 金	286,249,100	327,147,600	▲ 40,898,500
預 り 金	11,539,972	19,162,633	▲ 7,622,661
負債の部合計	527,574,419	566,017,150	▲ 38,442,731

純 資 産 の 部

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基 本 金	(10,543,050,048)	(10,339,018,521)	(204,031,527)
第 1 号 基 本 金	10,410,050,048	10,206,018,521	204,031,527
第 2 号 基 本 金	0	0	0
第 4 号 基 本 金	133,000,000	133,000,000	0
繰越収支差額	(2,023,319,107)	(2,223,453,719)	(▲ 200,134,612)
翌年度繰越収支差額	2,023,319,107	2,223,453,719	▲ 200,134,612
純資産の部合計	12,566,369,155	12,562,472,240	3,896,915

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
負債及び純資産の部合計	13,093,943,574	13,128,489,390	▲ 34,545,816

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

…金銭債権の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能実績率等により、徴収不能懸念債権については個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

…幼稚園の教職員に係る期末要支給額 49,288,491 円は、社団法人北海道私立幼稚園協会よりの交付金と同額であるため、退職給与引当金は計上していない。専門学校の教職員に係る期末要支給額 201,835,000円の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法 … 移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法 … 預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法 … 補助活動に係る収支は純額で表示している。

2. 会計処理及び表示方法の変更

「学校法人会計基準」(昭和46年文部省令第18号)の改正に伴い、当会計年度から改正後の基準によっている。なお、これによる影響はありません。

3. 減価償却額の累計額の合計額 3,038,718,048 円

4. 徴収不能引当金の合計額 0 円

5. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 0 円

4. 財産目録（令和5年3月31日現在）

資 産		(単位 千円)	
科 目	面積/数量	金 額	
1. 基本財産			
園地・校地	18,815.22 m ²	2,162,388	
園舎・校舎	35,741.51 m ²	4,660,644	
構築物	108 件	100,018	
図書	39,602 件	144,422	
校具・教具・備品	4,858 点	282,453	
車輛	18 両	18,334	
建設仮勘定	1 件	29,161	
電話加入権	40 件	3,196	
施設利用権(水道)	3 件	2,006	
ソフトウェア	9 件	9,404	
収益事業元入金	0 件	5,520	
預託金(リサイクル料)	188 件	373	
計		7,417,919	
2. 運用財産			
(1)現金・預金		763,820	
(3)積立金		3,240,553	
(4)有価証券		1,642,483	
(5)未収入金		27,161	
(6)前払金		2,008	
計		5,676,025	
資産総額		13,093,944	

負 債		(単位 千円)
科 目		金 額
1. 固定負債		
退職給与引当金		201,835
計		201,835
2. 流動負債		
前受金		286,249
未払金		27,950
預り金		11,540
計		325,739
負債総額		527,574

正 味 財 産	12,566,370
---------	------------

5. 収益事業

収 益 事 業 会 計 報 告 書

貸 借 対 照 表

令和 5年3月31日

(単位 : 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流 動 資 産	(3,137,912)	I 流 動 負 債	(642,497)
現金・預金	2,210,486	未 払 金	642,497
未 収 入 金	927,426		
II 固 定 資 産	(3,242,324)	II 固 定 負 債	(0)
有 形 固 定 資 産	(3,232,534)	負 債 の 部 合 計	(642,497)
建 物	369,234		
車 輦	1		
器 具 ・ 備 品	2,863,299	純 資 産 の 部	
		I 純 資 産	5,737,739)
無 形 固 定 資 産	(0)	1. 元 入 金	5,520,388
投資その他の資産	(9,790)	2. 利 益 剰 余 金	(217,351)
預 託 金	9,790	(1) その他利益剰余金	(217,351)
		繰越利益剰余金	217,351
III 繰 延 資 産	(0)	純 資 産 の 部 合 計	(5,737,739)
資 産 合 計	6,380,236	負 債 ・ 純 資 産 の 合 計	6,380,236

損 益 計 算 書

令和 4年 4月 1日から

令和 5年 3月31日まで

(単位 : 円)

I 売 上 高			
プログラボ	13,959,940		
手数料収入	3,150,102	17,110,042	17,110,042
II 販売費及び一般管理費			
教員給与・賞与		8,818,012	
広告宣伝費		383,900	
教材消耗品費		0	
旅費交通費		210,990	
通信費		29,814	
車輦燃料費		24,295	
法定福利費		971,376	
賃金		0	
減価償却費		1,231,527	
減価償却費(手数料)		199,720	
修繕費		2,376	
事務用消耗品費		236,075	
水道光熱費		71,878	
租税公課		976,095	
保険料		156,245	
諸会費		0	
報酬手数料		2,861,827	16,174,130
営業利益			935,912
III 営業外収益			
雑収入		0	
受取利息		26	26
IV 営業外費用			
営業外費用		0	0
経常利益			935,938
税引前当期純利益			935,938
法人税、住民税及び事業税			0
当期純利益			935,938

6. 令和4年度監査報告

監 査 報 告 書

私たちは、学校法人西野学園の令和4年度(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)の学校法人の業務、財産の状況及び計算書類等、すなわち事業報告書、資金収支計算書(人件費支出内訳表を含む。)、事業活動収支計算書、貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。)及び財産目録について監査を行い、以下の通り報告いたします。

1. 監査の方法の概要

理事会その他重要な会議に出席したほか、理事等から業務の執行の報告を聴取し、重要な決済書類等を閲覧し、学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況を調査しました。

2. 監査の結果

- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、事業報告書、資金収支計算書(人件費支出内訳表を含む。)、事業活動収支計算書、貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。)及び財産目録の記載と合致し、適法かつ正確に法人の収支状況及び財政状況を示していると認めます。
- (2) 学校法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。

令和 5年 5月 23日

学校法人 西 野 学 園

監事 福 井 利 雄



監事 澤 田 和 宏



学校法人 西 野 学 園
理事長 前 鼻 英 蔵 様